

貸借対照表

2023年6月30日現在

株式会社アルティール

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	989,915	流 動 負 債	138,110
現金及び預金	976,927	買 掛 金	23,335
売 掛 金	2,664	未 払 金	55,886
商 品	5,393	未 払 費 用	2,132
前 払 費 用	4,093	未 払 法 人 税 等	290
未 収 入 金	836	未 払 消 費 税 等	39,388
固 定 資 産	32,829	前 受 金	6,801
有形固定資産	27,249	預 り 金	6,870
建物附属設備	5,665	リ ー ス 債 務	3,404
工具器具備品	17,290	固 定 負 債	12,163
減価償却累計額	△15,573	リース債務(固定)	12,163
リース資産	19,866	負 債 合 計	150,273
投資その他の資産	5,580	(純 資 産 の 部)	
敷 金	5,527	株 主 資 本	872,471
差入保証金	52	資 本 金	10,000
		資本剰余金	940,000
		資本準備金	940,000
		利益剰余金	△77,528
		その他利益剰余金	△77,528
		繰越利益剰余金	△77,528
		(うち当期純利益)	(58,048)
		純 資 産 合 計	872,471
資 産 合 計	1,022,745	負 債 純 資 産 合 計	1,022,745

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具器具備品 3年～10年

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価格とする定額法を採用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業は、プロバスケットボールクラブ「アルティエリ千葉」の運営です。当該事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

スポンサー収入について、主な履行義務は、選手ユニフォーム、試合会場内看板及び公式サイトへのスポンサー企業の社名又は企業ロゴの掲載であります。当該履行義務は契約期間にわたって充足されることから、当該契約期間にわたり、収益を計上しております。

入場料収入について、主な履行義務は主管試合の開催であり、当該履行義務は、主管試合を開催した時点で充足されることから、当該時点で収益を計上しております。

物販収入について、主な履行義務は、顧客に対するグッズの引き渡しであり、当該履行義務は顧客へ商品を引き渡す時点で充足されることから、当該時点で収益を計上しております。

なお、主要な取引について、前払い又は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に対価を受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要なヘッジの方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。